

## 平成16年度第1回兵庫県外国人県民共生会議概要

と き 平成16年12月13日 10:00~11:50

ところ 兵庫県公館 第2会議室

議 題 外国人県民の防災支援について

新潟県中越地震や台風災害で多くの方が亡くなられ、阪神・淡路大震災後の取り組みを、もう一度試されたような気もする。そのようなことも踏まえながら、自由に意見交換をしていきたい。阪神・淡路大震災の取り組みを踏まえて、一団体5分程度で説明をお願いして、その後、意見交換に入っていきたい。

私も10年前の阪神・淡路大震災を経験した。そのとき避難所で、一番困ったのは「温かい食べ物」だった。今回の新潟中越地震でも同じ問題があったようだ。これは外国人だけの問題ではない。10年前は、個人で2週間、75人分の温かい食べ物を毎日2回配った。やっと3週目から避難所に温かい食べ物が入ってきた。電子レンジも個人的に買って渡した。それだけでもかなり助かったようだ。ライフラインのなかで、一番早く復旧するのは電気であることを考えると、100人程度の規模の避難所であれば、電子レンジが1台だけでもあるとずいぶん助かるのではないか。

また、当時もいまも、避難所がどこにあるかまったく分からない。日本人でも避難所がどこか分からない人が多いのではないか。例えば、駅の改札出口に避難所の位置を示した地図があればいい。多くの人が駅を利用するので効果は高いと思う。

避難所での問題点として、日本の避難所にはプライバシーがまったくない。ヨーロッパの避難所であれば、パーテーションなどがあって、一応のプライバシーは確保されている。私も仕事の関係で、10年前の地震のときには被災地を回ったが、1週間から10日程度すると、あちこちで自然にパーテーションができていた。それなら最初からパーテーションがあればいいと思う。それでストレスがかなり違ってくる。地震のあとは大変なストレスがたまる。

先週末に「市民とNGOの防災国際フォーラム」が開催され、そのなかで、阪神・淡路大震災で外国人がどうしたかという話もあった。そのなかで、「ベトナムでは地震がないので、そもそも避難するという概念がない。避難所があるということも知らなかった」との話聞いた。「避難所がどこにあるか」というのは避難すべき場所を知らないということだが、「避難所の存在を知らない」と話をされており、驚いた。

外国人は、日本のシステムが分からないことが多い。特に、地震が起きたら何をすべきか分からないことが多く、大変混乱した。地震に備えるための冊子が、日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語しかないのが残念だ。他の言語もあればみんなに配りたい。県と力を合わせて、多言語で作成したものを配布するなどし、災害が起きたとき、最低限の被害ですむように協力したい。

外国人は地域の防災訓練などに誰も参加していないと思う。そういうことを企画するときは、外国人も参加できればいい。

災害のときは、行政が対応してくれるものだという意識が強いが、それではダメだと思う。災害は国籍や民族に関係なく襲ってくるものであり、地域の住民として、自分たちでできることはやっつけていかなければならない。

大きな災害に対しては、行政も万全の体制があるわけではない。そのときに備えて、一人ひとりが備えを持っていないといけないという観点から、我々自身も協力しているというスタンスでいる。

避難所の情報提供についてお聞きしたい。避難所は、大半は地域の学校だと思うが、すべての学校が避難所になるのか。何かマークをつけているのか。自分が住んでいる地域の避難所がどこになるのかよく分からない。地域の学校が避難所に指定されているとあるが、「これがそうだ」とはっきり分かるような何かがあるのか。

避難所を指定する際の順位は、1番目は公立の小中学校、2番目はその他の公立学校、以下、公民館などとなっている。避難所にはマークがついており、日本語で大きく書かれていて、その他、英語、韓国・朝鮮語、中国語の4言語での案内がある。私も散歩のついでに近所の学校を見たが、このマークが全部ついていた。

避難所は、各市町が防災に関する基本計画（「地域防災計画」）で定めることになっており、基本的には、公立小・中学校からその他公民館などとなっている。ただ、地域によっては、広さや地理的条件などを勘案することとされている。しかし、防災計画といっても、知らない方がほとんどだと思う。そのために、市町は、できるだけ防災の広報に努めるなかで、避難所等についても言及もしている。

避難所の標識については、いろいろある。神戸市では、英語、中語、韓国・朝鮮語、日本語の4カ国語で明示しているが、全国的には、4カ国語以上の言語で表示しているところは少ない。人口が少ないところでは日本語しかなく、マークもまちまちである。津波のマークとか地震のマークとかいろんなものが混同しているのが実態であり統一されていない。その点は、我々も問題意識を持っている。避難所を地域コミュニティで明確に知っておいてもらおうと、それが、観光などで来られる外国人の誘導にも活用できるのではないかと考えられる。外国人向けの多言語でのパンフレットの作成などもやっていかなければならないと考えている。

どこか便利のいいところに、ワンフロアぐらい各外国人コミュニティの共同事務所みたいなものがあればいい。他の外国人団体の方の顔をまったく知らない。そういう事務所があれば、顔見知りにもなれる。それが、いざというときに大きな力になると思う。日頃から自然と会える条件をつくっておけば、いろんな形で大きな力になる。災害のときだけでなく、普段の生活にも大きな力になるのではないか。

我々の団体も、10年前の震災によって防災意識は高まっている。震災によって得た経験、教訓は、「助け合い」である。一つは同胞同士の助け合い、そして同胞と地域住民とのつながり、もう一つは行政との連携、この3つが大きな教訓だった。

同胞同士の助け合いでは、10月の台風や新潟の地震に対して募金活動を行った。地域住民とのつながりでは、10年前の震災のときに、学校を避難所として使ってもらった。

震災後は行政が積極的に取り組んで、情報提供という面ではかなりシステム化されたと思うが、やはり、心が通った情報というか、生活上の法律の問題、行政にどう提起したらいいのかなど、そういう意味でのケアが必要だと思う。

震災時、私の住んでいた地域は、水も電気も大丈夫だった。そこで、食事を避難所などに持って行った。山の裏側まで10キロほどで、応援はいくらでもできた。ただ、私の車だけで運べる水や食料は限られてた。

また、一番困っていたのはお風呂だった。友人が北区に10世帯ぐらい住んでいるので、自宅を開放してお風呂を提供してもらった。細かいことだが、万が一の場合はそういう

ことも考えておく必要がある。

最近、私たちの団体は、総領事館と協力して、地域ごとに主要な人物を配置するシステムをつくった。総領事館からその主要人物に対して、地域内に住む同胞のリストが渡される。逆に、各各世帯には、総領事館から担当の主要人物に関する手紙が送られる。このシステムは、緊急時に近くに誰がいるかを把握するために作られた。

ただし、このシステムにも欠点がある。このリストでは関西に住んでいる1/3から半分しか載っていない。市役所ではリストに登録されていない人についても把握してはるはずであるが、プライバシーの問題があるので私たちにその情報が与えられないのも理解できることではある。このシステムはまだ完全とはいえないが、緊急時には役立つシステムだと思っている。

日本語を理解できない外国人への情報提供でお願いがある。ひとつは、地震発生時の行動で注意すべき点などを、情報提供してほしい。

会社の休み時間などに行われる避難訓練に、工場で働いている外国人たちは参加していないようなので、外国人を派遣されている会社にも、会社で避難訓練をすることがあれば、強制的にでも外国人も全員参加させてほしい。地震のない国で生まれ育った人は、なんとかなると思っている。そうではないことを彼らに伝えてほしい。

避難所を知らない人は多い。避難所という言葉も分からない。ローマ字でもあればいい。漢字なら覚えるのが難しいが、ローマ字なら覚えられる。

「避難所」は、法令に基づいているものではない。確か、旧建設省の行政指導にだけ出てくる文言であって、避難所の指定要件も特に定められていない。避難所の定義というのはまちまちであり、案内などが難しいことは認識している。

震災以前は、県内に民間の外国人向け相談施設はなかった。当時、保険に加入できず、高額な治療費が払えない外国人を支援するため、いろんな活動をした。これについては、兵庫県が復興基金で支援することで解決できた。また、死亡者の遺族が弔慰金を受け取れる制度があったが、オーバーステイの人と短期旅行の人には支給されないとのことで、我々もかなり交渉したが、結局支給されず、今でも残念だと思っている。

震災のことを思い出していつも感じるのは、普段のことが大事だということである。常日頃から何が必要なのか、どんな制度が必要なのかを絶えず考えなければならない。

私も平常時のつながりが一番大事なことだと思う。長田区役所の中には、FM放送が割り込めるシステムがあり、週1回そこから放送されている。これは、緊急時には、割り込み放送が可能であることを、普段から区役所の人にも慣れてもらうことにも役立っている。

しかし、こういうシステムは便利な機械だけでは絶対に動かない。人のネットワークが一番大事であり、我々はそのネットワークづくりを進めている。新潟で外国人に情報を流そうとしていたので、それを支援するためにこのネットワークが動いた。

また、緊急時には、多言語でも情報提供も大切だが、デマなどに対処することも大事である。

携帯電話の話も出たし、インターネットとか便利なものもあって、遠隔地にいてもそういうネットワークがあればいろんなことができるという時代になっているので、その地域、地域で動ける人の、普段からのネットワークを構築することが非常に大切だと考えている。

今回、台風や中越の地震でいくつかの課題も見えてきた。プライバシーに関連しては、パーティションの提案があった。中越の場合にも、車で寝泊まりしていた人たちがエコノミー症候群で亡くなった。調査した医師たちによると、プライバシーを守ろうという世代が増えており、そういう世代が車のなかで、エコノミー症候群になったという極めて新しい現象であった。また、情報について、水害ではパソコンがダウンして役に立たないこともあるので、パソコンだけには頼れない。

情報ソースに関して、「どこから情報を得ているか」という調査に対して、ポルトガル、スペイン語のモニターは、「日本人の友人・知人」、「日本語のテレビ、ラジオ、新聞」という回答が多かった。これは現実をよく表している。それぞれの母語で情報提供することについては、これまでかなり熱心に取り組んできた。しかし、日本語で、外国人がどこに行けば情報があるかを伝える情報を出す必要もある。

日本語であっても難しくて分からないということもあった。避難勧告と避難指示はどう違うのか、日本人もよく分かっていなかった。もっと日本人にも分かりやすい言葉で伝える必要がある。外国人には当然である。

多言語生活ガイドホームページなどは、非常にいいことがたくさん書いてあるが、アドレスが長い。分かりやすく、使いやすく、覚えやすいアドレスが必要だ。

今回の新潟の地震で活躍したのはブログである。今回の新潟の地震では、ブログを使ってうまく情報が回っていた。電気があまりないときでも、車のバッテリーでつないで情報を入力し、発信していた。

新潟の地震では、阪神・淡路大震災の経験があったので、同胞だけを助けるのではなく、義援金を集めたり、現地に食材を持って行って、料理教室を開催をしたりした。

西脇の水害の現場でも、県内全部の市から救援が来ており非常に心強く感じた。また、週末になると、学生たちがボランティアでたくさん来ていた。そういうことが、阪神・淡路大震災以降、しっかりと根付いたと感じている。

オーバーステイの人で困っている人がたくさんいる。一度犯罪を犯して、刑務所から出た人は、在留資格がない。また、ほとんどの人は糖尿病や心臓病を持っているが、在留資格がない場合は保険にも加入できず、生活保護も受けられない。しかも仕事もできず、また犯罪を起こすしかない。その点をなんとかお願いできないか。せめて保険でも加入させてもらえれば、治療もできる。

外国人のコミュニティがたくさんあるのは県の財産だと思っている。我々もできることはやっていきたい。対外の国際交流もいいが、在日外国人にも住みやすい兵庫県になってもらいたい。

公立の小・中学校が避難所になるのは日本人では常識かもしれないが、それを知らない外国人にとっては常識ではない。